

文教経済常任委員会から市に対する提言

令和8年1月9日

上尾市議会 文教経済常任委員会

はじめに

文教経済常任委員会では、所管事務調査を通じて、本市が直面する学校教育環境の整備、児童生徒への支援、環境政策及び地域経済に関する課題について調査・議論を行ってきた。

本市を取り巻く状況は大きく変化しており、教育の質の確保、不登校への対応、脱炭素施策の推進などについて、計画的かつ持続可能な取組が求められている。

以上を踏まえ、次のとおり提言する。

1 学校教育環境の整備と持続可能な運営について

① 学校施設・運営体制の計画的整備と持続可能な運営の確保

- 学校給食施設及び学校施設の整備・更新にあたっては、安全性を最優先に、教育環境及び給食の質を確保するとともに、社会経済情勢を踏まえた計画的な取組を進めること。
- 人員配置、学校運営費、外注費等については、物価高騰や人件費上昇を踏まえ、各学校の実態を踏まえ、充実・強化を図ること。
- 施設整備や方式選択、再編等を検討する場合には、事業内容や費用を分かりやすく示し、地域や市民に対する丁寧な説明と意見聴取に努めること。

② 教材・指導書の効率的活用

- 教材・教師用指導書については、他自治体の取組状況を踏まえ、教職員へのアンケート等により利用実態を把握した上で購入内容を精査し、より効率的な活用を図るとともに、財政及び資源の有効活用に努めること。

2 児童生徒への支援体制と教育の質向上について

① 不登校対策の充実と関係機関との連携

- 校内支援に加え、フリースクール等の民間施設、当事者団体、専門家との連携を強化し、多様な学びと居場所確保に努めること。
- 不登校児童生徒の保護者に対する相談体制や情報提供を充実させ、孤立を防ぐ支援体制を検討すること。

3 環境政策の推進と中小企業への支援について

- ① ゼロカーボンシティ実現に向けた取組
- 温室効果ガス削減目標について、国の交付金要件や社会動向を踏まえ、さらなる削減に向けた可能性を検討すること。
- ② 脱炭素関連補助金獲得に向けた体制強化
- 要件が高度化・複雑化する補助金等に対応するため、関係部署が連携する庁内体制を検討すること。
- 平時から事業データを整理し、国からの情報収集に努め、迅速な申請対応力の向上を図ること。
- ③ 中小企業への支援
- 環境認証制度の取得促進に向け、人的支援や手続の簡素化、補助制度の充実・強化を図ること。

おわりに

本委員会としては、本提言が本市の学校教育環境の充実と、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進に資することを期待するものである。

市においては、本提言の趣旨を十分に踏まえ、今後の施策立案及び事業実施に反映されるよう要望する。